

2017年度 事業報告

◆ 教育・研究

【 ノートルダム清心女子大学 】

◎建学の精神および教育方針の明確化

- ▶伝統行事や教育活動を通じて、学生及び教職員への建学の精神の浸透に努めた。
- ▶ホームページや山陽新聞の特集記事、その他多くの雑誌記事などで、本学の建学の精神とリベラル・アーツ・カレッジとしての教育方針を広報し、社会的な認知を高めた。
- ▶6/29の岡山空襲の日に「平和への祈り」を開催。本学の前身である女子専門学校と高等女学校の犠牲者を追悼し、改めて平和の尊さと本学の歴史を考える機会とした。
- ▶アクティブ・ラーニングのための設備整備。未整備教室にマルチメディア教育システムを設置、及び既設教室の機器の入れ替え等整備を行った。

◎生涯学習拠点の充実と社会への貢献

- ▶生涯学習センター「清心フェリーチェ」
キリスト教理念を社会に発信するとともに、地域社会の生涯学習に対するニーズに貢献するよう努めた。
- ▶「おかやま子育てカレッジ」（岡山県知事主催）に協力
「清心子育てプロジェクト」を展開（2013年度から実施）。講演会、児童臨床研究所による子育てサロン、心理臨床相談、専門講座等、地域社会への貢献に努めた。
- ▶歴史展示室（平成28年11月開設）に特別展示室を増設。学内外見学者に開放した。

◎学生確保の強化と広報活動の重点化

- ▶積極的な広報活動・・・ホームページの充実、受験生への情報提供を推進、高校訪問、入試説明会、高大連携講座の開講。
テレビCM(中四国)を継続し、一人ひとりを大切にする本学の教育の特色を伝えた。
年間を通したオープンキャンパスを実施。受験生とその保護者に直接本学の特色を広報した。
- ▶清心女子高校学校に設けた本学への特進コースの高校生に対する講座も開講し、順調に推移している。

◎学生のキャンパスライフの支援

- ▶経済的に就学困難な学生の支援拡大のため、平成30年度からクビリー奨学金（2年生以上対象）の支給対象者数を17名から30名に拡大し、支給額も20万円から28万円に増額、クビリー特別奨学金（1年生対象）の対象者数を15名から20名に拡大することを決定した。
- ▶学生の休憩場所（ラウンジ）不足解消に100ND教室を授業のない時にラウンジとして併用することとした。
- ▶新たに保幼小修支援センターを設置
連携GP「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」終了後の保育職・教職をめざす学生に対する支援のため。
学生の就職活動については、昨年同様、キャリアサポートセンターを中心に強力な

支援を行った。その結果、高い水準の実就職率を達成した。

◎自己点検・自己評価の進展

▶大学基準協会による認定

2016年度の認証評価結果が届き、大学基準協会の定める大学基準に適合しているとの認定を受けた。（認定期間2017年4月1日～2024年3月31日）

指摘のあった「努力課題」と「改善勧告」について見直しを行い、その対応状況及び改善状況を「改善報告書」として取りまとめ2020年7月末日までに大学基準協会へ提出する。

◎地域社会・産業界との連携の強化

▶地域連携センター

包括連携協定を締結している岡山市教育委員会、山陽新聞社、早島町、和気町、こくさいこどもフォーラム岡山との有機的連携の継続。

▶産学連携センター

株式会社みのる産業（赤磐市）と株式会社第一化成（京都市）との間の包括連携協定による共同研究を継続し、成果を得た。

▶文部科学省採択事業 COC+事業（地域の大学、自治体、企業、NPO等による地域発展のための協同事業。平成27年度岡山県立大学が採択校）に参加。『地域創生学』科目群としての地域指向型コンテンツ（教材）を開発。味の素AGF株式会社との共同研究契約が締結され、平成30年9月末まで「コーヒー香気の嗜好性とストレス制御に関する研究」を行うこととなった。

1月には株式会社OSKヘルスプロモーションが主催する「食品関連技術における大学シーズ活用発表会 in 岡山」に参加。

【 ノートルダム清心女子大学附属小学校 】

50周年にあたり、カトリック学校の原点に立ち返りつつ、経営を安定させる基盤をつくる

◎清心らしさの再確認

▶目指す方向を明確にし、ブランドイメージを高める取組みを行った。

- ・50周年誌に研究成果をまとめる。
- ・「キリスト教的価値観に基づいた教育」を具体化し取り組んだ
- ・保護者からの相談を組織として対応する体制づくりを進めた
（判断基準を具体的に文章化し、学校の方針としてまとめる）

◎特色の明確化 「心の教育と英語教育の清心」のイメージを高める

▶道徳の教科化に伴う改革にあわせて、宗教教育との関連性を高めた

- ・宗教と関連付けて道徳の年間計画案を作成
- ・道徳の教科書の採択や教材化の視点などについて研修を行った

▶英語教育シンポジウム、放課後個別英語教室を新設（1～6年68名）、新聞掲載によるPR

◎学園の連携強化

専門的見地からの助言や協力を受けて改善につなげた

- ▶附属校として大学との連携・・・児童学科と連携して研修を実施
- ▶幼稚園、中高との連携・・・園児・児童の交流会、学校行事への案内

【 ノートルダム清心女子大学附属幼稚園 】

◎「心の教育」の推進

- ①愛されていると感じる心 ②友達を大切にできる心 ③困難を乗り越える心

宗教教育の充実・・・宗教部による神様の話と各担任の連携、保育の中での宗教教育

◎モンテッソーリ教育の更なる充実・・・一人ひとりの「やりたい」を大切にする

◎子育て支援の強化 預かり保育の充実、就園前保育

- ▶宗教研修・・・理念研修、聖書通読
- ▶園内研修・・・園内研究「幼児期の金銭教育を考える」第2年次、モンテッソーリ教育に基づく補助教材の設定(補助教材の工夫、教具の見直し・提示方法等の研究、研修)
- ▶園外研修
- ▶保護者の参観日と研修、教育理念啓発
参観日、モンテッソーリ子どもの部屋参観日、父親対象聖書研究会、その他研修会参加
- ▶子育て支援・・・就園前保育、預かり保育、夏期休業中の保育、モンテカミングデー

【 清心中学校・清心女子高等学校 】

◎学校改革と経営改善の取組み

新コース制の検討を軸にあらゆる面において教育の在り方を刷新する取組を始めた。コース制を改める事を軸に、50歳以下の教職員でチームを組み、目標達成のための立案に取り組んだ。(「新コース」「スクール・アイデンティティ(含制服検討)」「寄宿舎」「業務改善」「財務」「入試広報」)

- ▶カトリック学校らしい協働できる教育共同体・学習共同体を育成する
 - ・人間関係・コミュニケーションを育てる機会を設ける検討をし、チームの取組みの中で職員のみドルリーダーを育成した。
 - ・ユネスコスクールの活動に参加し、SDGsの取り組みについて発表。
- ▶教育環境の整備(美)
 - ・プール、エアコン、記念館の照明の改修。
 - ・教職員についても整理・整頓を習慣づけた。環境委員会で意識化を図り取り組んだ。
- ▶教職員の教育力向上、進路実績の向上を目指す
 - ・授業公開の機会を増やすなど、クロスカリキュラムを組んで実施。HP更新。
 - ・教職員の多忙感と超過勤務を改善する方策として、クラッシーの活用によるスムーズな情報共有をおこなった。
- ▶新大学入試制度と小学校への英語教育導入を見据えた新しい英語教育プログラム
 - ・新大学入試制度を踏まえ、新コース制に連動させることとした。

- ・小学校への導入については、中学入試への英語導入を検討した。
- ▶寄宿舎教育の内容充実
 - ・浴室、トイレ、照明の改築と学習室のレイアウトを改良した。
 - ▶国内外姉妹校との連携・交流を進める
- ◎校内教職員研修
 - 学校改革のためのチーム活動、「聖書の分かち合い」を行った。
- ◎教育研究事業
 - ▶中四国カトリック学校社会科部会・公開授業
 - ▶英語授業研修会
 - ▶課題研究発表会、調べ学習発表会、探究活動発表会
 - ▶グローバル・進路講演会＋グローバルカフェ
 - ▶ユネスコスクール関連活動（研修会・交流会）参加
 - ▶サービス・ラーニング活動（社会福祉活動、地域交流）
- ◎連携事業
 - ▶高大連携事業 ノートルダム清心女子大学・川崎医療福祉大学での授業、SSH 及び生命科学コース関連事業
 - ▶中大連携事業 岡山大学法学部法教育「契約について」講演
日本福祉大学研究科学研究所「味覚修飾植物について」
- ◎教育助成事業
 - ▶スーパーサイエンスハイスクール事業
 - 研究成果発表会・研究発表交流会・地方大会・科学英語研究会

【ノートルダム清心中・高等学校】

- ◎ノートルダム清心らしさの追求
 - カトリック学校として、建学の精神をすべての教育活動の基本に置き、全人教育を目指した教育活動の充実に努める。
- ◎教師の資質向上
 - 教育という責任ある仕事に関わる意味を、自己の生き方、日々の教育活動を通して学び、常に教師として資質の向上を目指す。
- ◎進路保障の充実
 - 一人ひとりの生徒たちが持っている個性・可能性を、しっかり引き出していけるような教育活動を充実させる。
- ◎将来への展望
 - 社会情勢、教育情勢が大きく変遷している現状の中で、将来に対応できる本校教育のあり方を研究する。
- <上記の目標を達成するための取組み>
 - ▶教職員の聖書朗読、教員対象黙想会
 - ▶職員研修会（生徒指導部、将来計画委員会、建設委員会、制服検討委員会）

生活指導研修会、職員研修会、学力向上委員会、講堂等建設委員会、進路指導関係研修会

▶その他、広報活動、国際交流、ノートルダムホール落成関係事業

今後取り組んでいかななくてはならない課題

- ・少子化に伴う社会の動きと本校の学校運営について
- ・高大接続改革、新テスト・新教育課程について
- ・ICT環境の計画的整備 等

◆ 国庫補助金対象事業

[ノートルダム清心女子大学]

▶文部科学省「大学改革推進等補助金」 150万円

産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備費事業(COC+) (2015年度選定事業)

◆ 教育助成事業

[清心中学校・清心女子高等学校]

▶スーパーサイエンスハイスクール事業(2/5年目) 助成額900万円

- ・SSH研究成果発表会、その他学会発表での各賞受賞
- ・高校生科学技術チャレンジ INTELISEF に日本代表として参加。微生物学部門でグランドアワード4等を受賞。

◆ 施設・設備の整備充実

[ノートルダム清心女子大学]

- ・ 蒜山セミナーハウスB棟の天井耐震補強工事
- ・ 附属図書館の図書館システム更新
- ・ 第2、第30PIT教室及び115ND教室のパソコン更新
- ・ マルチメディア未整備教室のマルチメディア化整備(2年目)
- ・ 教職課程(初等教育)に係る理科実験室及び家庭科実習室の新設工事
- ・ ノートルダムホール本館外壁改修塗装工事
- ・ 一宮体育館の屋根改修、屋上防水工事、アリーナ照明器具更新工事
- ・ 学務部のサーバー室他西側居室部分の空調機他整備工事
- ・ 資料編纂室の特別展示室設置工事
- ・ テレビ電波障害用共聴施設撤去工事
- ・ 給食経営管理実習室耐震改修工事(平成28年から継続事業)

[清心中学校・清心女子高等学校]

- ・ プール修繕
- ・ 寄宿舍(浴室・手洗い)改修工事
- ・ 記念館アリーナ照明LED取替工事

[ノートルダム清心中・高等学校]

- ・講堂等建設工事関係
- ・教員用パソコン購入

[ノートルダム清心女子大学附属小学校]

- ・校務支援システム
- ・職員室什器

[ノートルダム清心女子大学附属幼稚園]

- ・屋上防水等改修工事

◆ 財務状況

概況

学生生徒等納付金収入は学生・生徒数の減少により減収、手数料収入は入学検定料と試験手数料が減収となった。寄付金収入は特別寄付金として大学の卒業生から奨学金に、広島講堂等建設、また小学校の50周年に対する寄付もあり増収となった。補助金収入の国庫補助金は大学文学部の入学定員充足率超過により減収となった。付随事業・収益事業収入は小学校の個別英語教室の開始等により増収となった。前受金収入は大学、倉敷中の合格者数減により減収となった。その他の収入は大学の退職給与引当特定資産が引当金を大幅に上回っているため取崩し、倉敷中高、広島中高、幼稚園の工事経費等に充てるための減価償却引当特定資産の取崩し等により増収となった。結果、当年度資金収入合計は61億7,000万円となり、前年度比3.7%増であった。

支出では、退職者数の減少により人件費支出は減額となった。教育研究経費は大学、倉敷中、幼稚園の修繕工事等により増額、管理経費支出は経費節減により減額となった。施設関係・設備関係支出は今年度も引き続き、広島中高の講堂等建設工事や大学の耐震補強工事、給食経営管理実習室耐震改修工事に加え、各学校園の教育環境の整備、施設の備品の老朽化に伴う改修工事や更新等を実施した。資産運用支出は大学が退職給与引当特定資産の一部を取崩し、減価償却引当特定資産へ繰入れたため増額となった。その結果、当年度の資金支出合計は60億3,700万円となり、前年度比0.17%減となった。

当年度の資金収支差額は1億3,200万円の収入超過となった。(前年度資金収支差額△9,700万円)

資金収支計算書(前年度対比)

収入の部				支出の部			
科 目	(単位：千円)			科 目	(単位：千円)		
	29年度決算 (A)	28年度決算 (B)	差 異 C=A-B		29年度決算 (A)	28年度決算 (B)	差 異 C=A-B
学生生徒等納付金収入	3,391,465	3,399,767	△ 8,302	人件費支出	3,100,100	3,306,986	△ 206,886
手数料収入	90,254	92,223	△ 1,969	教育研究経費支出	769,478	676,299	93,179
寄付金収入	88,111	36,431	51,680	管理経費支出	277,387	306,204	△ 28,817
補助金収入	865,484	956,215	△ 90,731	借入金等利息支出	1,028	1,090	△ 62
資産売却収入	0	55	△ 55	借入金等返済支出	36,740	30,900	5,840
付随事業・収益事業収入	30,375	16,740	13,635	施設関係支出	1,120,904	1,219,248	△ 98,344
受取利息・配当金収入	3,036	7,529	△ 4,493	設備関係支出	195,060	126,785	68,275
雑収入	137,189	305,408	△ 168,219	資産運用支出	411,948	236,298	175,650
借入金等収入	0	400,000	△ 400,000	その他の支出	192,034	179,508	12,526
前受金収入	555,315	612,280	△ 56,965	資金支出調整勘定	△ 67,638	△ 35,906	△ 31,732
その他の収入	1,702,431	938,147	764,284	資金支出合計	6,037,041	6,047,412	△ 10,371
資金収入調整勘定	△ 694,152	△ 814,856	120,704	翌年度繰越支払資金	1,979,770	1,847,304	132,466
資金収入合計	6,169,508	5,949,938	219,570	支出の部 合計	8,016,812	7,894,715	122,097
前年度繰越支払資金	1,847,304	1,944,777	△ 97,473				
収入の部 合計	8,016,812	7,894,715	122,097				

事業活動収支計算書

資金収支計算書は全ての資金の動きを表示しているが、事業活動収支計算書は当該年度の収入・支出を3つの活動に区分し、それぞれの収支の均衡状態を明らかにすることを目的としている。企業の損益計算書にあたるものである。

教育活動収支：経常的収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができる。

教育活動外収支：経常的収支のうち、財務活動による収支の状況を見ることができる。

特別収支：資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができる。

【教育活動収支】

収入は学生生徒等納付金、手数料、寄付金（施設設備寄付金除く）、経常費等補助金（施設設備補助金除く）等で、45億4,700万円となった。

支出は人件費、教育研究経費（減価償却額含む）、管理経費（減価償却額含む）で46億7,300万円となり、平成29年度の教育活動収支差額は1億2,600万円の支出超過となった。

【教育活動外収支】

経常的な収支のうち、財務活動に係る収支を明示したもので、収入は受取利息・配当金300万円、支出は借入金等利息100万円で、教育活動外収支差額は200万円の収入超過となった。

【経常収支差額】

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の計で、経営判断の指標となる収支状況を明示したものである。平成29年度の経常収支差額は1億2,400万円の支出超過となった。

【特別収支】

資産の売却、処分、施設設備寄付金（現物寄付含む）、施設設備に対する補助金等の臨時的な収入で、施設設備寄付金として5,600万円、現物寄付は450万円があり、特別収入計は6,000万円となった。

支出の部は広島中の構築物処分差額と各校園の建物・機器備品・図書処分差額を合わせて1,700万円となった。

【特別収支差額】

特別収支差額は4,300万円の収入超過となった。

基本金組入前当年度収支差額（当年度の収支バランス）

当年度の収支のバランスは△8,100万円の支出超過となり、当該年度における純資産の増減額を表している。

基本金組入額合計（マイナス表示）

第1号基本金（土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書）
12億3,900万円

第3号基本金（奨学金） 1,000万円

第4号基本金（恒常的に保持すべき資金） 370万円

当年度収支差額 13億3,400万円の支出超過

前年度繰越収支差額 15億6,500万円の支出超過

翌年度繰越収支差額 28 億 9,800 千円の支出超過

貸借対照表

資産の部は年度末における資産の保有形態を表している。

平成 29 年度末の資産総額は 258 億 6,300 万円で、前年度に比べ、1 億 4,800 万円減少した。土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産は、各学校園の除却による減少はあったが、広島市の講堂の建築等により前年度末から 7 億 8,700 万円増加し 145 億 3,000 万円となった。特定資産は繰入もあったが、広島中高の講堂等建設工事経費支払、倉敷中高の運転資金の確保、幼稚園の次年度の工事経費等のため取崩しを行った結果、9 億 4,000 万円減少し 92 億 6,100 万円となった。流動資産は 530 万円増加し、20 億 6,900 万円となった。

負債の部は 21 億 8,900 万円で、長期借入金や前受金の減少により前年度より 6,800 万円減少した。

純資産の部合計は基本金と繰越収支差額の合計で、基本金は今年度は第 1 号基本金へ、土地や建物、図書等の固定資産の大きい組入があり、また第 3 号基本金（奨学基金）への組入及び第 4 号基本金に組入をした結果、12 億 5,300 万円増額の 265 億 7,300 万円となった。純資産の部合計は、前年度より 8,050 万円減少し 236 億 7,500 万円となった。

* 用語解説 *

学校法人会計について

学校法人も企業も経済活動を営んでいる点では同じですが、その事業目的に大きな違いがあります。企業は経済活動そのもの、利益の追求を目的としていますが、学校法人は教育・研究活動を推進し、人材の育成、その研究活動の成果を社会に還元することにあります。企業会計が損益を重視するのに対して、学校会計は「計算書類」によって、財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。国、地方公共団体から補助金が交付される学校法人は「学校法人会計基準」に従って会計処理を行い、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成を義務づけられています。

資金収支計算書・・・当該会計年度(4月1日～翌年3月31日)に行った諸活動に対応する全ての収入および支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことが出来る預貯金)の収入および支出の顛末を明らかにするものです。

活動区分資金収支計算書・・・資金収支計算書の決算額を3つの活動に区分し、活動ごとの現預金の流れを明らかにするものです。企業会計で言うところのキャッシュフロー計算書に相当します。

事業活動収支計算書・・・一会計年度における収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。経常的及び臨時的収支に区分して、それらのバランスを把握できるようにし、さらに経常的な収支について「教育活動収支」「教育活動外収支」に細区分することにより、それぞれの収支状況を把握できるようにするものです。

資金の動きはないが実質的には学校法人の損益となるもの(現物寄付、減価償却額等)の情報を含まれていますが、資金の動きはあっても実質的に損益とならないもの(借入金等収入、資本的支出(施設関係支出・設備関係支出)等)の情報は含みません。

貸借対照表・・・当該年度末における資産・負債・基本金及び収支差額を把握し、学校法人の財政状態の健全性を表すものです。

財務運営の状況

資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		25年度	26年度	科 目		27年度	28年度	29年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,375,331	3,345,112	学生生徒等納付金収入	3,358,543	3,399,767	3,391,465	
	手数料収入	86,684	86,779	手数料収入	82,649	92,223	90,254	
	寄付金収入	55,529	47,247	寄付金収入	41,009	36,430	88,111	
	補助金収入	836,342	1,003,285	補助金収入	928,123	956,215	865,484	
	資産運用収入	18,723	16,947	資産売却収入	60,461	55	0	
	資産売却収入	0	50	付随事業・収益事業収入	39,949	16,740	30,375	
	事業収入	33,969	23,758	受取利息・配当金収入	15,304	7,529	3,036	
	雑収入	213,810	222,154	雑収入	174,879	305,408	137,189	
	借入金等収入	0	0	借入金等収入	0	400,000	0	
	前受金収入	594,130	596,840	前受金収入	608,190	612,280	555,315	
	その他の収入	342,435	840,626	その他の収入	1,023,201	938,147	1,702,431	
	資金収入調整勘定	△ 745,502	△ 724,120	資金収入調整勘定	△ 683,491	△ 814,856	△ 694,152	
	前年度繰越支払資金	2,071,185	1,669,097	前年度繰越支払資金	2,101,498	1,944,777	1,847,304	
	合 計	6,882,636	7,127,775	合 計	7,750,315	7,894,715	8,016,812	
支出の部	人件費支出	3,140,761	3,148,939	人件費支出	3,064,894	3,306,986	3,100,100	
	教育研究経費支出	744,898	746,827	教育研究経費支出	732,549	676,299	769,478	
	管理経費支出	232,103	242,650	管理経費支出	333,483	306,203	277,387	
	借入金等利息支出	0	0	借入金等利息支出	0	1,090	1,028	
	借入金等返済支出	0	0	借入金等返済支出	0	30,900	36,740	
	施設関係支出	422,930	311,222	施設関係支出	1,145,124	1,219,248	1,120,904	
	設備関係支出	240,000	137,937	設備関係支出	124,928	126,785	195,060	
	資産運用支出	237,397	283,065	資産運用支出	256,327	236,298	411,948	
	その他の支出	262,561	196,853	その他の支出	192,505	179,508	192,034	
	資金支出調整勘定	△ 67,111	△ 41,216	資金支出調整勘定	△ 44,272	△ 35,906	△ 67,638	
	次年度繰越支払資金	1,669,097	2,101,498	翌年度繰越支払資金	1,944,777	1,847,304	1,979,771	
	合 計	6,882,636	7,127,775	合 計	7,750,315	7,894,715	8,016,812	

消費収支の状況及び事業活動収支の状況

(単位:千円)

科 目		25年度	26年度	科 目		27年度	28年度	29年度	
消費収入の部	学生生徒等納付金	3,375,331	3,345,112	教育活動収入の部	学生生徒等納付金	3,358,543	3,399,767	3,391,465	
	手数料	86,684	86,779		手数料	82,649	92,223	90,254	
	寄付金	62,323	56,360		寄付金	23,410	14,611	32,517	
	補助金	836,342	1,003,285		経常費等補助金	928,123	948,801	865,484	
	資産運用収入	18,723	16,947		付随事業収入	39,698	17,195	30,276	
	資産売却差額	0	50		雑収入	193,725	306,132	137,189	
	事業収入	34,136	23,774		教育活動収入計	4,626,148	4,778,729	4,547,185	
	雑収入	217,795	234,571		事業活動支出の部	人件費	3,030,046	3,258,008	3,109,485
	帰属収入合計	4,631,334	4,766,878			教育研究経費	1,139,809	1,289,619	1,232,422
	基本金組入額合計	△ 515,395	△ 326,525			管理経費	385,105	357,140	331,164
	消費収入の部合計	4,115,939	4,440,353			徴収不能額等	0	31	0
			教育活動支出計	4,554,960		4,904,798	4,673,071		
消費支出の部	人件費	3,104,164	3,138,070	教育活動収支差額	71,188	△ 126,069	△ 125,886		
	教育研究経費	1,133,566	1,158,206	教育活動外収入の部	受取利息配当金	15,304	7,529	3,036	
	管理経費	284,038	296,930		その他の教育活動外収入	0	0	0	
	借入金等利息	0	0		教育活動外収入計	15,304	7,529	3,036	
	資産処分差額	37,542	16,089	事業活動支出の部	借入金利息	0	1,090	1,028	
	徴収不能額	10	243		その他の教育活動外支出	0	0	0	
	消費支出の部合計	4,559,320	4,609,538		教育活動外支出計	0	1,090	1,028	
当年度消費収入(支出)超過額	△ 443,381	△ 169,185	教育活動外収支差額	15,304	6,439	2,009			
前年度消費収入(支出)超過額	718,417	275,036	経常収支差額	86,492	△ 119,630	△ 123,877			
基本金取崩額	0	0	特別収支	資産売却差額	221	0	0		
翌年度消費収入(支出)超過額	275,036	105,850		取事業活動収入の部	その他の特別収入	22,085	33,632	60,283	
				特別収入計	22,306	33,632	60,283		
				支事業活動支出の部	資産処分差額	253,411	36,324	16,939	
				特別支出計	253,411	36,324	16,939		
			特別収支差額	△ 231,105	△ 2,692	43,344			
			基本金組入前当年度収支差額	△ 144,613	△ 122,322	△ 80,533			
			基本金組入額合計	△ 774,002	△ 719,265	△ 1,253,087			
			当年度収支差額	△ 918,615	△ 841,587	△ 1,333,620			
			前年度繰越収支差額	105,850	△ 812,764	△ 1,564,651			
			基本金取崩額	0	89,700	0			
			翌年度繰越収支差額	△ 812,764	△ 1,564,651	△ 2,898,271			

貸借対照表

(単位:千円)

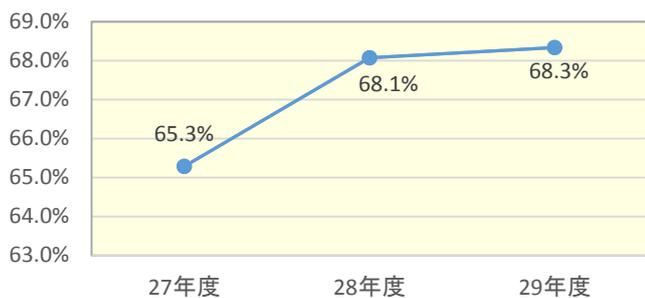
資産の部			資産の部			
科 目	25年度	26年度	科 目	27年度	28年度	29年度
固定資産	24,061,513	23,763,095	固定資産	23,766,308	23,947,574	23,794,084
有形固定資産	12,614,963	12,591,486	有形固定資産	13,093,491	13,743,022	14,530,016
その他の固定資産	11,446,550	11,171,609	特定資産	10,667,957	10,200,928	9,260,708
			その他の固定資産	4,860	3,624	3,360
流動資産	1,812,905	2,239,587	流動資産	2,039,547	2,063,921	2,069,184
資産の部合計	25,874,418	26,002,682	資産の部合計	25,805,855	26,011,495	25,863,268
負債の部			負債の部			
科 目	25年度	26年度	科 目	27年度	28年度	29年度
固定負債	1,232,673	1,206,594	固定負債	1,151,960	1,427,468	1,404,498
流動負債	777,071	774,074	流動負債	776,494	828,948	784,224
負債の部合計	2,009,744	1,980,668	負債の部合計	1,928,454	2,256,416	2,188,722
基本金の部			純資産の部			
科 目	25年度	26年度	科 目	27年度	28年度	29年度
第1号基本金	22,540,269	22,856,794	基本金	24,690,165	25,319,730	26,572,817
第2号基本金	0	0	第1号基本金	23,620,795	24,315,460	25,554,847
第3号基本金	648,370	658,370	第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	401,000	401,000	第3号基本金	668,370	678,370	688,370
基本金の部合計	23,589,639	23,916,164	第4号基本金	401,000	325,900	329,600
消費収支差額の部			繰越収支差額	△ 812,764	△ 1,564,651	△ 2,898,271
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	275,035	105,850	翌年度繰越収支差額	△ 812,764	△ 1,564,651	△ 2,898,271
消費収支差額の部合計	275,035	105,850	純資産の部合計	23,877,401	23,755,079	23,674,546
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	25,874,418	26,002,682	負債及び純資産の部合計	25,805,855	26,011,495	25,863,268

財務比率表

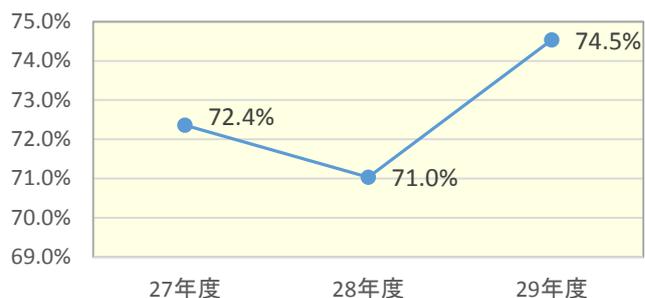
分類	比率	算式	25年度	26年度	分類	比率	算式	27年度	28年度	29年度
貸借対照表	消費収支差額構成比率	消費収支差額	1.1%	0.4%	貸借対照表	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額	-3.1%	-6.0%	-11.2%
		総資産					負債+純資産			
	基本金比率	基本金	99.9%	99.9%		基本金比率	基本金	99.9%	98.5%	98.7%
		基本金要組入額					基本金要組入額			
	固定比率	固定資産	100.8%	98.9%		固定比率	固定資産	99.5%	100.8%	100.5%
		自己資金					純資産			
	固定長期適合率	固定資産	95.9%	94.2%		固定長期適合率	固定資産	95.0%	95.1%	94.9%
		自己資金+固定負債					純資産+固定負債			
	流動比率	流動資産	233.3%	289.3%		流動比率	流動資産	262.7%	249.0%	263.9%
		流動負債					流動負債			
前受金保有率	現金預金	280.9%	352.1%	前受金保有率	現金預金	319.8%	301.7%	356.5%		
	前受金				前受金					
総負債比率	総負債	7.8%	7.6%	総負債比率	総負債	7.5%	8.7%	8.5%		
	総資産				総資産					
負債比率	総負債	8.4%	8.2%	負債比率	総負債	8.1%	9.5%	9.2%		
	自己資金				純資産					
基本金実質組入率	自己資金	101.0%	100.3%	基本金実質組入率	純資産	96.6%	92.4%	87.9%		
	基本金要組入額				基本金要組入額					
消費収支計算書	人件費比率	人件費	67.0%	65.8%	事業活動収支計算書	人件費比率	人件費	65.3%	68.1%	68.3%
		帰属収入					經常収入			
	教育研究経費比率	教育研究経費	24.5%	24.3%		教育研究経費比率	教育研究経費	24.6%	26.9%	27.1%
		帰属収入					經常収入			
	管理経費比率	管理経費	6.1%	6.2%		管理経費比率	管理経費	8.3%	7.5%	7.3%
		帰属収入					經常収入			
	消費収支比率	消費支出	110.8%	103.8%		基本金組入後収支比率	事業活動支出	123.6%	120.5%	139.7%
		消費収入					事業活動収入-基本金組入額			
	帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出	1.6%	3.3%		事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	-3.1%	-2.5%	-1.7%
		帰属収入					事業活動収入			
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	72.9%	70.2%	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	72.4%	71.0%	74.5%		
	帰属収入				經常収入					
寄付金比率	寄付金	1.3%	1.2%	寄付金比率	寄付金	1.0%	0.8%	2.0%		
	帰属収入				事業活動収入					
補助金比率	補助金	18.1%	21.0%	補助金比率	補助金	19.9%	19.8%	18.8%		
	帰属収入				事業活動収入					
基本金組入率	基本金組入額	11.1%	6.8%	基本金組入率	基本金組入額	16.6%	14.9%	27.2%		
	帰属収入				事業活動収入					

財務比率(事業活動収支関係)

人件費比率



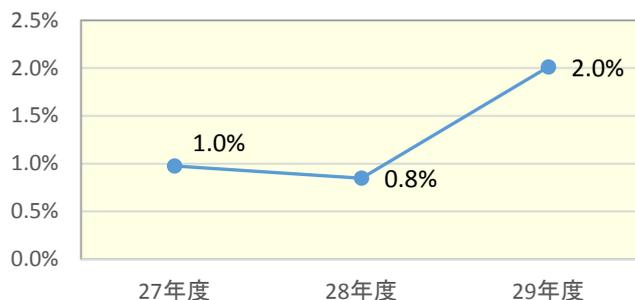
学生生徒等納金比率



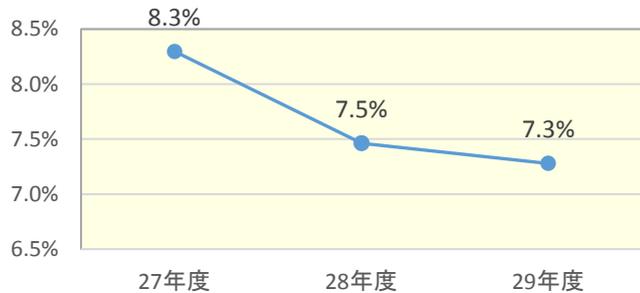
教育研究経費比率



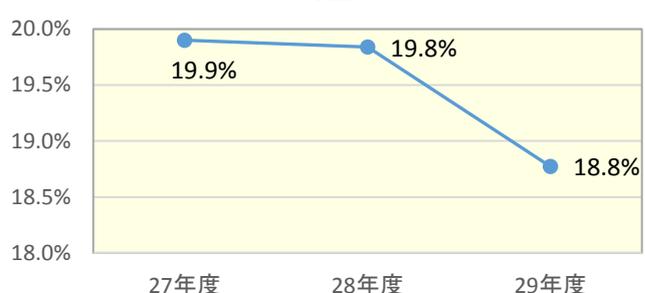
寄付金比率



管理経費比率



補助金比率



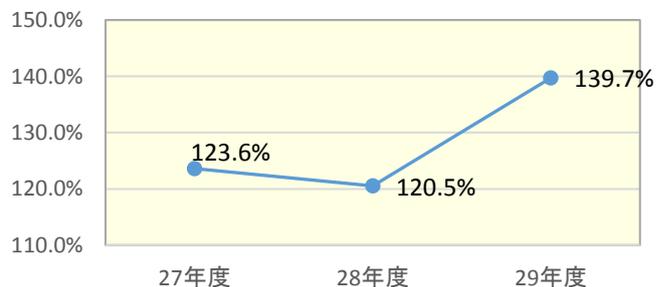
事業活動収支差額比率



基本金組入率



基本金組入後収支比率

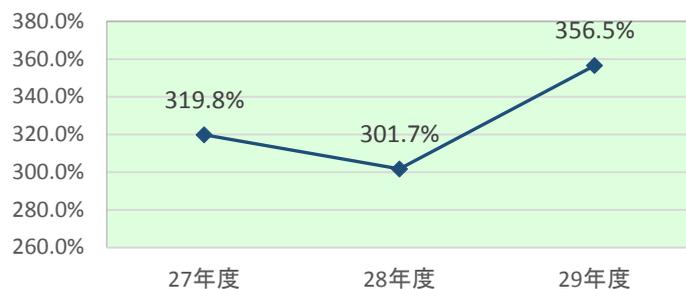


財務比率(貸借対照表関係)

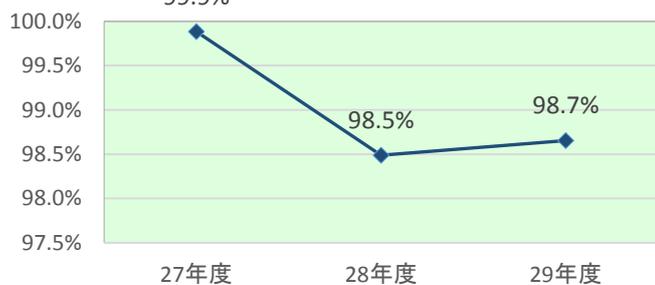
繰越収支差額構成比率



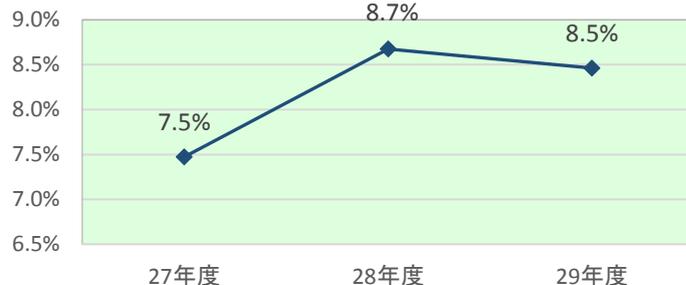
前受金保有率



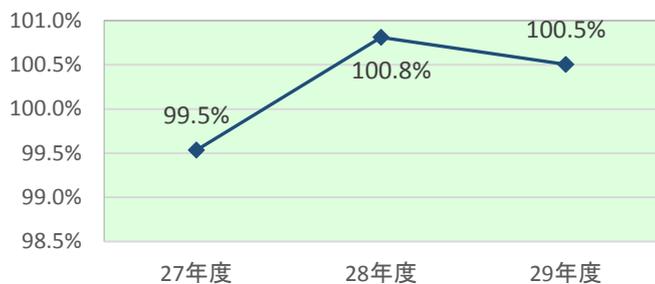
基本金比率



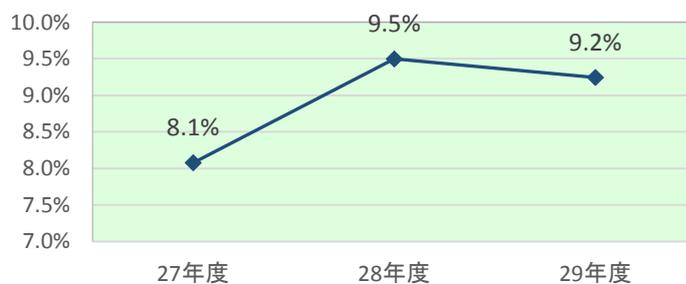
総負債比率



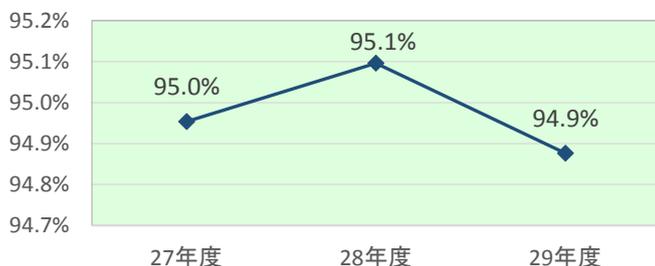
固定比率



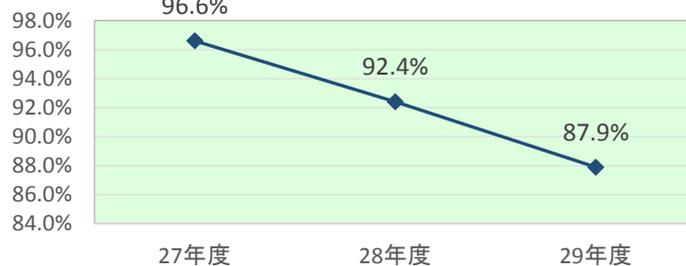
負債比率



固定長期適合率



基本金実質組入率



流動比率

